

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が10月17日と28日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の赤田かつのり議員と森田たき子議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

10月17日 企画調整局

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

財政状況は急激に悪化 改善のために根本的な見直しを

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構は、医療機器や医薬品などの研究開発などをおこなう研究室の運営や、レンタルラボ・オフィス等の賃貸事業をおこなっています。赤田議員は、機構が「急激に悪化」となっていることを指摘し、本

来、国がおこなうべき高度医療に神戸市が多額の負担をしていることについて根本的な見直しが必要だと質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：2022年度末に大きな財源を回していた事業がなくなり、2023年度では4億円の赤字になった。経営安定化のため2023年度以降、コストカットと施設の賃貸事業、動物実験飼育施設の収益確保や外部資金獲得などの収支改善に取り組んでいる。

赤田議員：2025年度の人件費もかなり



減らしているが研究職も含めた職員削減なのか。

常務理事：可能な限り欠員補充を控えて外部委託化などで対応した結果、22人の職員を削減できた。その中で研究部門の先端医療研究センターで4人、研究支援の医療イノベーション推進センターで11人など、各センターの職員数が減少している。

神戸市公立大学法人

留学費を含む 学生の負担軽減を

——— 森田たき子議員

神戸市公立大学法人は、神戸市外国語大学と神戸市立工業高等専門学校との運営をおこなっています。外国語大学がおこなっている学生生活調査では、留学を検討している学生は半数近く(42.5%)にものぼりますが、「留学費用が高い」ことを理由に予定がない学生が増加しており、2025年の留学生は62人と少ないのが現状です。学生の中には、留学費のために必死でアルバイトを掛け持ちし、食費を切りつめている厳しい実態もありま

す。森田議員は、外国語大学の学生への留学支援の充実と、学費無料化など学生の負担軽減を求めました。

答弁ダイジェスト

事務局長：最大1人あたり350万円の手厚い奨学金制度と本学独自の50万円の補助制度があるため、現時点でさらなる拡充は想定していない。

森田議員：学生の方からは、交換留学や短期派遣留学などは選抜の基準が厳しく行きたくても行けないと聞いている。学生に寄り添って緩和すべきではないか。

事務局長：学習レベルの審査は必要だ。安易に緩和できない。休学留学を含めると年間約200人程度いる。自由に留学できている状況だ。

森田議員：多くの学生が留学を諦めな



くてもいいように支援すべきだ。

——— その他の質問 ———

- 市内就職率の向上について
- 大学施設の改善について

公益財団法人 計算科学振興財団

スーパーコンピューターの 利用は大手企業ばかり

——— 赤田かつのり議員

公益財団法人計算科学振興財団は、技術者の育成や、「富岳」・FOCUSなどのスパコンの産業利用の促進をおこなっています。FOCUSの利用法人数は増える

傾向にあります。大手企業ばかりで市内中小事業者の利用は年間で20法人ほどです。赤田議員は、市内中小事業者に見合ったスパコンの利用促進を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：これまで市内企業に絞ったアウトリーチができていなかった。局や業界団体と連携し、会合への出向や活用事例の紹介をし、毎月の無料講習会も実施している。

赤田議員：実際には多くの中小事業者が資金繰りや人件費などに苦勞し、人材不足の問題がある。スキルを身につける余裕もないところが非常に多いのではないかと。

春田医療産業都市部部長：FOCUSを知ってもらい、利用できる人材の裾野を広げていくことが重要だ。大学等と連携し、人材育成の取り組みも今後強化をしていきたい。

10月28日 文化スポーツ局

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

利用者が安心して使える よう施設整備を早急に

——— 森田たき子議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団は、文化ホール公演事業をはじめ、各区文化センターや神戸文化ホールの貸館・管理事業をおこなっています。2025年10月時点で、文化センター12施設のうち洋式化が完了しているトイレは2施設のみで、全体の洋式化率は75%で未整備は82

か所あります。森田議員は、早急にトイレの整備を進めるよう、市への予算要求を求めました。

答弁ダイジェスト

森田議員：文化センターは、多世代の利用者が多く、子どもへの衛生面・健康面の影響を心配する声も出ている。特に講座の受講者が一番多い西区文化センターは、男性用・女性用ともにトイレ内に段差があり、ずっと黄色と黒のテープが貼っている。洋式化に加え、暖房便座やウォシュレットの導入も含めたトイレ整備を進めるよう、局長からも予算要求すべきだ。



常務理事：市と協議し優先順位を踏まえながら順次進めていきたい。

——— その他の質問 ———

● こうべ市民美術展について

公益財団法人神戸市スポーツ協会

KOBE◆KATSU

子どもたちが不安や負担なく 活動できるよう要請を

——— 森田たき子議員

公益財団法人神戸市スポーツ協会は、市民スポーツイベントの開催や支援をおこなっています。協会は、昨年度まで教育委員会の受託で市内中学校の部活動地域移行KOBE◆KATSU（コベカツ）に

向けた調査や支援業務をおこなっていました。森田議員は、会費の定義や保険の手配が曖昧なまま進めるのではなく、子どもや保護者・団体・行政の合意と予算・体制の裏付けを前提とした移行を教育委員会に強く求めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森田議員：会費は加盟団体が自由に決めるということになっていると思うが、格差につながるのではないかと心配の声が出ているがいかがか。

常務理事：教育委員会は3000円から

5000円で設定して募集をしている。協会からも負担にならないように話していきたい。

森田議員：活動中に事故や病気が発生した時、教育委員会は団体や指導者に任せるとしているが、地域に任せて緊急に対応ができるのか。

常務理事：受皿になる加盟団体で保険の手配をしなければいけない。何かの補助がないかと（協会から市に）国に訴えてもらうようお願いしている。協会でもどのような保険があるのかなどの情報を（加盟団体に）提供できるよう努めていきたい。

10月28日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

公社は市民生活に直結する 事業こそ強めるべき

——— 赤田かつのり議員

一般財団法人神戸市水道サービス公社は、神戸市水道局からの業務受託を通して民間事業者の育成と技術の移転（普及）を推進するなど、神戸市水道事業の運営を補完する役割を担っています。公社の管理職以外の職員数は、2022年度の135人から現在は40人に激減し、特に技術職員は23人から13人にまで減少していま

す。中でも中間層が不足し技術力・経験を生かした現場対応が困難な状況です。赤田議員は、長年の採用不足のツケが今の状況をつくり、市民生活に直結した取り組みに必要な体制がとれていないと指摘し、大幅な職員採用を求めました。

答弁

常務理事：過去の採用抑制により年齢層に偏りがあることは課題だ。2021年以降の新規採用と局OBによるOJT（職場での実務を通じて知識やスキルを習得させる教育方法）や中途採用で、職員の育成と技術力の向上に努めてきた。赤字団体にならないよう経営状況と社会情勢を



見ながら採用努力に努めたい。

——— その他の質問 ———

- 補助金と経営方針について
- 民間事業者への業務移行について

ぜひ傍聴に
お越しください

前田あきら議員と赤田かつのり議員が一般質問に登壇します

日時 12月9日(火) 10時から

場所 市議会本会議場にて

議会の進行状況によって質疑時間が変更される可能性がありますので
ご留意ください

ご視聴はこちらからご覧いただけます。



市議会だより381号の
訂正とお詫び

市議会だより381号の表面、9月10日の朝倉議員の福祉局審査の記事の中の**福祉局長の名前**が間違っておりましたので、ここに訂正し、お詫びいたします。

【誤】 早乙女局長 ➡ 【正】 八乙女局長